

総論研究編

玉川大学客員教授 小林弘和

I 社会科教育の役割

〇はじめに

社会科の指導をするに当たって、第一に教師が心すべきことは、現代社会において社会科教育が果たす役割をしっかりと認識して日々の指導に当たることである。

そのためには、まず、社会科という教科が生まれた背景とその後の経緯の理解が不可欠である。

次に、今日の社会がどのような様相であるかを理解する必要がある。それを受けて、社会科学習の求めている目標と内容を理解する必要がある。

以下、具体的に述べる。

1. 初期社会科の目的と役割

(1)社会科の発足

今日社会科は、第二次世界大戦終了後の連合軍総司令部（GHQ）による占領政策の一環である、教育の民主化施策の一つとして導入された。

それ以前は地理、国史、修身などとして行われていた授業を新たに「社会科」として新設したのである。

具体的には、アメリカで行われていたバージニア・プラン等、アメリカの各州の実際の指導方法をモデルとした、「ソーシャル・スタディーズ」(social studies)として成立した。

その基盤となる考え方は次の通りである。

例えば、社会生活は生産、消費、交通（流通）、教育、政治などの社会（的）機能の様々な関連の中で成り立っている。これら学習内容の範囲や領域をスコープ（scope）として横軸的にする。

一方、児童・生徒が体験する家庭やクラス、学校生活や近隣・地域社会、県や国といった社会生活の広がりを同心円的にとらえた学習の手順や観点を、シークエンス（sequence）として縦軸的にする。

それら、スコープ（学習領域や範囲）とシークエンス（経験領域の広がり）を組み合わせた学習方法の道筋としてのコース・オブ・スタディ（course of study）としてつくられたのである。

この、「スコープ」と「シークエンス」の組み合わせで社会生活を営む児童・生徒に社会的な機能の相互関連と相互依存関係を自分の生活体験と組み合

わせて理解させようとしていた。それ故「経験主義的学習方法」とも称されたのである。

具体的には、学習の導入段階で、子どもが日常生活で接する、社会的な出来事（出来事）の経験や体験、見学活動などを生かして、「おや、どうしてだろう？」というような素朴な疑問や課題意識をもたせ、意欲化を促す方法が取られた。

次に、それらの社会的現象を、現地で具体的に調査する、観察するなどの具体的活動を通して、課題や疑問を解決していく方法が多用された。

その際、小学校低学年では遊び的要素を取り入れた、いわゆる「ごっこ活動」やペーパーサート（紙人形劇）などを取り入れて、気付いた事柄や分かったことを発表したりする活動が取り入れられていた。

高学年では、調べたことを記録、整理し、まとめて、グラフ化したり、〇〇新聞等を作成して発表し合うような活動も行われていた。

これらの調べ活動などを「探究活動」と称した。

いずれの場合でも、調べた事柄だけの発表ではなく、自分はどう思ったか、どんなことが疑問に残ったのか等、探究活動から得られた情報や知識・理解をまとめ、他の類似の社会的現象と比較したりするなどして、自分の考えを加えて表現する学習が取り入れられていた。

これらの活動を通して、社会的現象がそれぞれ関連し合いながら自分たちの生活に密接に結び付いていることを理解させようとした。

その意味では、社会的現象を単なる個々の知識として理解するのではなく、社会的現象の相互依存関係の中で理解させようとしていたのである。

このような学習活動は今日でも「探究的活動」と称され、探究的な学習活動で学習のねらいを解決していく方法を「探究的学習」と称して定着している。「総合的な学習の時間」の目標の中に、その考え方が色濃く反映されている。以下長いが引用する。

横断的・総合的な学習や探究的な学習を通して、自ら課題を見付け、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力を育成するとともに、学びやものの考え方を身に付け、問題の解決や探究活動に主体的、創造的、協同的に取り組む態度を育て、自己の生き方を考えることができるようにする。（中学校目標）

このような学習方法は総称して「問題解決型学習方法」として、現在に至っている。

これらの指導法は、子どもの経験や身近な社会的現象の一つの核として学習を進める指導計画であることから「コア・カリキュラム」とも称された。

しかし、①基礎的・基本的知識の着実な習得が必ずしも十分でない、②学習内容の系統性・客観性に乏しい、③地域性に左右され全国的な統一性に課題がある、④教師間の指導力量により学習効果に格差が生じやすい、などの課題が生まれ「這い回る経験主義」との批判を受けることとなった。

しかし、身近な出来事の中から子どもが興味、関心をもつものや地域の特性に応じて教材を選択し、主体的な活動を重視する、当時のこのような多彩な学習活動は、今日でいうところの「アクティブ・ラーニング」を彷彿とさせるものでもあった。

子どもが自分の考えを整理し、判断するといった、思考や判断の活動、さらには、それらをまとめて発表する表現の活動などは、頭の中で考える思考活動（内的言語活動）と、理解したことを様々な言語活動で表現する活動（外的言語活動）を伴うものでもあった。

その意味では、今日盛んに喧伝されている言語活動重視の先駆けともいえるものであった。

(2)社会を学ぶ視点

アメリカのプランを模倣してスタートした初期社会科であったが、そこでの社会的現象の学び方は以下の3点に集約されていた。

- 自分（私）と他人の関係
- 人間と社会環境・自然環境の関係
- 個人と社会制度の関係

初期社会科はこの三つの視点から人間と社会生活との関係を複合的・総合的・包括的に学ぶ教科としての特質をもっていた。

この三つの視点は、社会科の内容と学習方法を網羅したものであり、社会的現象を学ぶ視点として今日まで引き継がれてきた「不易の視点」でもある。

すでに述べたように、社会科を学ぶ視点は社会生活と自分との関わりであり、社会的現象相互の有機的関連について理解することであった。

その意味では、社会的現象を単なる個々の羅列的な知識として理解する（他人の知識）ではなく、自分の生活と関係付けて理解する（自分事知識）としての視点をもっていた学習でもあった。

また、その学び方も、自分⇒他人との関係⇒社会

環境や自然環境との結び付き⇒社会制度や仕組み、などという社会的現象の学びの広がり（視点）においても今日の社会科指導と大きな隔たりはないのである。

改訂された学習指導要領の求める学習方法である問題解決的学習方法や、思考力・判断力・表現力の育成の視点、さらには、言語活動の重視や意欲的な学習方法の象徴として語られる「アクティブ・ラーニング」等の考え方が、社会科の黎明期に先達の知恵と工夫により形成されていたことは驚きすべきである。

その後、幾度もの学習指導要領の変遷を経て、今日社会科として引き継がれてきた。次に主な変遷を記す。

(3)社会科の変遷

〇道徳と特別活動の新設

昭和33年には、各教科・道徳・特別教育活動及び学校行事として編成され、私と他人との関係についての一部が「道徳」と「特別教育活動・学校行事」の内容として分離独立した。

例えば、道徳の内容である《主として他の人とのかかわりに関すること》や《主として集団や社会のかかわりに関すること》は初期社会科が担っていた内容と軌を同じくするものである。これらが、道徳の時間の指導内容として新たに創設された。

〇生活科の新設

平成元年には小学校低学年の社会科と理科が融合する形で「生活科」が新設された。その目標には《自分と身近な人々、社会及び自然とのかかわりに関心をもち》と目標に示され、その究極の目標が《自立への基礎を養う》と示されているが、これらも初期社会科のねらいを色濃く反映している。

〇総合的な学習の時間の創設

平成10年には、地域や児童・生徒の実態に応じて横断的・総合的な学習や児童・生徒の興味・関心等に基づく学習を行う教育活動として「総合的な学習の時間」が創設された。

この、総合的な学習の時間の学習方法は、前述したように、初期社会科の指導原理である探究的な学習活動を色濃く受け継ぐ形で新設されている。

2 地方公共団体の政治のしくみ

教科書 P.114~115
501 502 47

本時の ねらい

● 地方公共団体のしくみと役割、また地方財政について理解させる。

学習過程

- ▶ 写真を見ながら何を言っているか答えさせる。
- ▶ 地方自治のしくみについて、執行機関の最高責任者＝首長、議決機関＝地方議会の名称をおさえ、その関係を述べる。〔2〕
- ▶ 自分の信じている地方公共団体のウェブサイトやパンフレットなどを活用し、財政を調べ、①②費が多い理由は何か、考えさせる。〔516〕
- ▶ 自主財源が少ない地方公共団体への対応と問題点を調べる。
- ▶ 2016（平成28）年度からはじまった「三位一体」改革と、市町村合併が進んでいることにもふれる。

疑問視

- 執行機関や議決機関（地方議会）はどのような関係にあるでしょう。〔市町村はそれぞれに対し直接選挙する権利をもっている／議決は条例を制定したりして市民の要求に答える／執行機関は行政委員会などを以て警察や教育行政を行う〕
- 図5-6と比べ、導入（財政収入）にはどんな特色がありますか。
- 支出（財政支出）にはどんな特色がありますか。〔民生費多い・老人多い／教育費多い・子ども多い／公営費多い・税金多い、など〕
- 自主財源が少ない地方公共団体への対応と問題点は何か。〔国の意向に配慮したり、地域の独自性を出しにくい、など〕
- 「三位一体」改革や市町村合併はなぜ進められたのでしょうか。〔行政サービスのコスト削減と行政効率の向上のため〕

学習の流れ

導入
展開

まとめ



※ 本時では、神奈川県小田原市（合併により、1999年の「市町村合併」の既成事実）、深澤（〒211-0101）自治体の事例、1999年の「市町村合併」への取り組み、背景を説明する。〔各自治体の事例は別紙を参照〕

最終板書例 本時の要点

1 地方公共団体の政治のしくみ

- 地方公共団体（地方自治体）
- 地方自治を行う団体＝都道府県や市町村



2 地方財政

財源の確保→地方税（平均40%以下）←地域住民

地方債
地方交付税交付金
国庫支出金

三位一体改革

- ① 国から地方への補助費を減らす。
- ② 地方交付税を減らす。
- ③ 国税の税源の一部を地方税に移す。

学習資料

Ⅲ【写真】地方議会の様子

551…写真は大阪市議会の様子である。このような市議会と同格のものに町議会、村議会があり、さらに市町村が属している都道府県にもそれぞれの都道府県議会があることを説明する。なお、地方議会とは、市（区）町村議会、都道府県議会の総称であることを理解させる。

552…地方議会の仕事としては、条例の制定・改定、予算の議決、決算の審査などがある。

地方議会の組織は地方公共団体の首長（市町村長、都道府県知事）が行う。

地方議会には、定例会と臨時会がある。定例会は1年に4回以内、その回数は条例によって定められる。臨時会は必要がある場合に臨時に招集されるもの。

条例とは、法律の範囲内で地方議会により定められる法のこと。その地方公共団体のみに適用され、罰則を設けることもできる。都道府県条例と市町村条例とがある。

553…地方議会は、衆議院・参議院という二院制をとる国会とは異なり、一院制である。

地方議会の場合には「招集」の語を用いるが、国会の場合には「召集」を使う。

Ⅳ【図】地方自治のしくみ

554…地方公共団体は「基礎自治体」である市（区）町村と、基礎自治体ではできない行政を担当する「広域自治体」である都道府県がある。広域自治体ではできない行政を国が担当している。

555…国でオランダ語が公用語である市（区）町村であり、特色が広域自治体である都道府県である。発は1府の地方公共団体に共通する機関である。

556…首長と議会との関係は、黄色の矢印で示すように、互いに牽制し合う関係である。議会が首長に対して行う不信任決議や、首長がもっている議会解散権について説明する。

Ⅴ【図】住民の選挙権、被選挙権

557…選挙権は18歳以上であるが、地方議会の議員や市町村長の被選挙権は25歳以上、都道府県知事の被選挙権は30歳以上であること、任期は1年であることを説明する。また、任期制限のある議員を考えるとよい。

Ⅵ【図】地方財政の内訳

558…地方公共団体の歳入（財政収入）は国民の国税（税金）から成り立っていることを説明する。そして、そのうちの約60%が国の予算にまわり、そこから国庫支出金や地方交付税交付金として地方

へあてられていることを理解させる。

559…このグラフは2013年度の全国の地方公共団体（都道府県、市（区）町村）合計の概況である。

Ⅶ【図】主な都道府県の財政収入

560…財政収入が1位～3位と4位～7位の都道府県を例示している。東京都は東京都の約1/3の財力をもつ。また財力が大きな地方公共団体は地方税の割合が高い傾向にあることも気づかせる。

561…グラフから地方税の割合が少なく、国からの支出（依存財源）に依存している地方公共団体の状況を読み取らせる。この状況に対し、はかして地方の独自性を生かした行政が可能であるかを考えさせる。

Ⅷ【図】地方公共団体の財政支出

562…都道府県は教育費の割合が高く、市町村の場合は民生費の割合が高い。また、どちらも公営費の割合が高いことにも注目させる。

Ⅸ【図】戦後の市町村数の推移

563…戦後、新制中学校の設置や、市町村長や自治体警察の創設の事務、社会福祉、保健衛生関係の新しい事務が市町村の任務とされ、行政事務の能率的処理のためには組織の合理化が必要とされた。そこで「町村の大合併」で、1953（昭和28）年の町村合併促進法及びこれに続く市町村合併促進法により、「町村数を約3分の1に減少することを目的」とする町村合併促進基本計画の達成が図られた。

さらに、1999（平成11）年からは「平成の大合併」が行われ、3229あった市町村は2010年には1727と約2分の1になった。背景には地方分権の進展、少子高齢化の進展、厳しい財政状況及び人口減少傾向の拡大により、市町村の行政財源を強化するとともに、より効果的・効率的な行政運営の実現を図る必要があった。

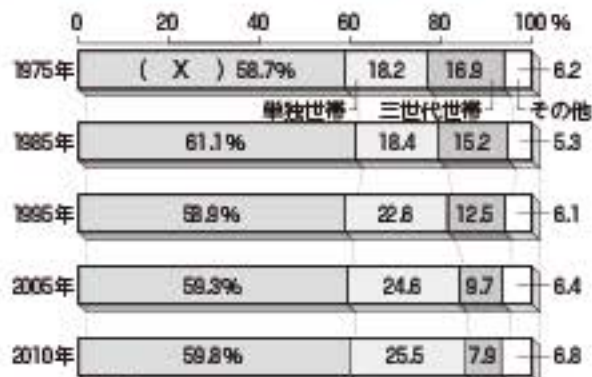
補充資料

Ⅰ機関委任事務の廃止

機関委任事務は、地方公共団体の機関に責任を負わせており、また、国と地方公共団体との関係を上下・従属関係においてとらえる中央集権型システムの中核的部分であるとされた。こうした状況を是正することを目的に1995（平成7）年に「地方分権推進法」が制定施行された。同法によって設置された「地方分権推進委員会」は分権型社会の創設をめざして、機関委任事務の廃止を勧告した。この結果、2000年4月1日から施行された地方自治法において機関委任事務が廃止された。

■ 次のグラフは、構成別世帯数の割合の変化を示している。これを見て、次の各問いに答えなさい。

(1) グラフ中の (X) にあてはまる語句を書きなさい。



※1995年は兵庫県を除く。【厚生労働省「国民生活基礎調査」】

(2) (X) 世帯にふくまれるものとして適切でないものを次のア～エから一つ選び、記号を書きなさい。

- ア 夫婦だけの世帯
- イ 夫婦と未婚の子どもの世帯
- ウ 離婚した単身者の世帯
- エ 父または母と未婚の子どもの世帯

(3) 単独世帯が近年増えている理由の説明として適切なるものを次のア～エから全て選び、記号を書きなさい。

- ア 結婚をしない単身者が増えたから。
- イ 結婚後、親と住まない子どもが増えたから。
- ウ 独り暮らしの高齢者が増えたから。
- エ 女性の社会進出が増えたから。

(4) 単独世帯が増えていることなどから、近年の日本の社会では、どのような現象が起こっているとわかるか。

■ 次の各問いに答えなさい。

(1) 次の文中の () にあてはまる語句を書きなさい。

- ① 文化には人類共通の部分があるが、これを文化の () 性という。
- ② 日本は () から漢字をはじめ、宗教や行事、食文化など多くの面で影響を受けた。しかし、日本は模倣ではなく、自国の文化にその時代の外来文化を受け入れながら、独自の新しい文化を生み出してきた。
- ③ 現代の日本は、人やものや情報が国境をこえて行き交う国際化の進展により、さまざまな人や文化が共存する () 社会が形成されてきている。
- ④ 日本には () の神という言葉があるように、日本人は宗教への寛容性、多様性をあわせもっている。

(2) 次のア～エは、日本に古くから伝わる年中行事を示している。ア～エを年中行事が行われる日付の順に並べかえ、記号を書きなさい。

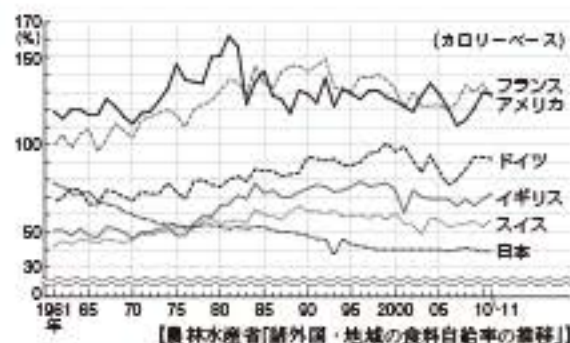
- ア お盆：現世に立ち戻ってくるとされる期間に先祖の霊と魂をわかえ入れ、供養する。
- イ 端午（の節句）：江戸時代以降は男子の節句とされ、身を守る兜や鯉を飾り、男子の成長や立身出世を願ってお祝いをする。
- ウ 七五三：子どもの成長を感謝し、厄払いと今後の健やかな成長を願って神社に参拝する。
- エ 七草：せりやなずな、はこべらなどの七草を入れて炊いた七草粥を食べて一年間の無病息災を願う。

(3) 次の写真は、近年、駅などで多く見られるようになった標識を示している。このような標識が増えた理由を、簡潔に書きなさい。



■ 次のグラフは、世界のおもな6か国の食料自給率の推移を示している。これを見て、次の各問いに答えなさい。

- (1) グラフから読み取れることとして適切なものを次のア～エから一つ選び、記号を書きなさい。
- ア 1961年に比べて食料自給率が下がっているのは、日本だけである。
- イ 2003年の食料の国内生産量が、国内消費量を上回っている国は3か国ある。
- ウ 1961年に比べて、2003年の日本の食料自給率は約半分になっている。



【農林水産省「諸外国・地域の食料自給率の推移」】

エ 日本とアメリカの食料自給率の差が開いたのは、2000年以降である。

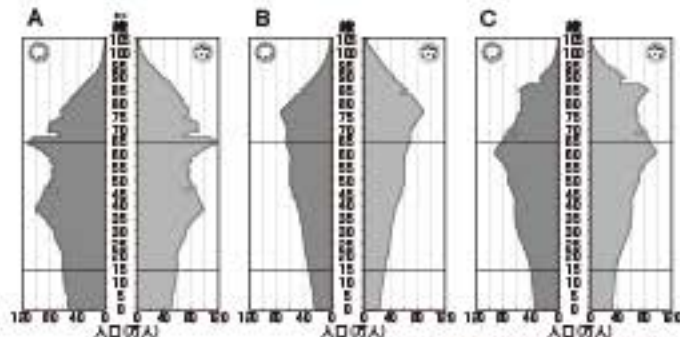
(2) 日本の食料自給率の低下は、海外からの食料輸入の増加を意味している。これについて、Aさんは次のような意見を発表した。これを読んで、あとの各問いに答えなさい。

Aさん：交通・通信が高度に発達した現代世界では、人やものが活発に行き交い、世界各国の結びつきはより緊密になっています。このような□□化のもとでは、何が何でも自国でものを生産するというのは古い考え方です。国際分業という言葉もあります。世界各地で安くつくられたものを効率的に使えば、それだけ日本国民の利益にもなると思います。

- ① 文中の□□にあてはまる語句を、カタカナ5字で書きなさい。
- ② あなたがAさんの意見に対して、反対意見を述べるならどうなるか。相手国の農業事情や政治事情を考えて具体的に書きなさい。
- (3) 近年、日本国内では、海外からの輸入食材中心の食生活を見直して、地域で生産されたものを地域で消費しようとする動きが進められている。このような動きを何というか。その名称を漢字4字で書きなさい。

■ 次の各問いに答えなさい。

(1) 右の図は、日本の年齢別人口構成とその変化を示している。このうち、少子高齢化が最も進んだ状態を示しているのはどれか。A～Cから一つ選び、記号を書きなさい。



【総務省統計局「人口統計年報」】

- (2) 少子高齢化が進んでいくと生じると考えられることがらを次のア～エから一つ選び、記号を書きなさい。
- ア 労働力人口が減って、失業者が増える。
- イ 未婚化や晩婚化が進む。
- ウ 個人消費が伸び悩むようになる。
- エ 国の人口全体が増え、人口爆発が起こる。

(3) 次の文を読んで、あとの各問いに答えなさい。

20世紀に入ると、新聞・雑誌・テレビ・ラジオなどの□A□を通じて、大量の□B□が日々私たちに伝達される□B□社会が到来した。

- ① □A□にあてはまる語句を、カタカナ4字で書きなさい。
- ② □B□に共通してあてはまる語句を、漢字2字で書きなさい。
- ③ □B□社会において代表的な通信技術となっているインターネットについて、私たちが注意しなければならないのはどのようなことか。「個人」という語句を使って、簡潔に書きなさい。

問題	解答例	評価の観点	問題作成の意図
1	(1) 核家族	[知識・理解]	家族構成の基本的知識を答えさせる問いである。
	(2) ウ		
	(3) ア、ウ	[知識・理解]	家族構成の変化の背景について理解しているかどうかを問うている。
	(4) 少子高齢化	[知識・理解] [技能]	単独世帯の増加や三世帯世帯の減少などから、日本社会では少子高齢化が起きていることを読み取らせる。
2	(1)① 普通	[知識・理解]	文化の定義と日本の文化の特徴が、象徴的・代表的な用語をもとにおさえられているかを問うている。
	② 中国		
	③ 多文化		
	④ 八百万（やおよろず）		
(2) エ→イ→ア→ウ	[知識・理解]	日本の伝統的な文化に対する素養を確認する問いである。日本人の生活に密接に関係し、日本人の心のよりどころとなっている代表的な年中行事の時期を正確に理解しているかを確認することができる。	
(3) (例) 海外から来日する外国人や日本に滞在する外国人が増えたから。	[知識・理解]	多文化社会の身近な事例をもとに、その背景を考えさせる問いである。来日して日本に暮らす外国人が増えることにより、標識の表示に変化が見られることに気づかせる。	
3	(1) ウ	[知識・理解] [技能]	食料自給率のグラフの読み取り。知識によらず、資料を正確に読み取ることができるかどうかを試す問いである。資料を通して、日本の食料自給率低下の現実に関心させたいというねらいをもっている。
	(2)① グローバル	[知識・理解]	食料自給率の低下とグローバル化の関係性を確認する問いである。
	② (例) 海外からの輸入に頼りすぎると、相手国での不作などの農業事情や戦争・日本との関係悪化などの政治事情により、食料確保が難しくなる可能性がある。食料を安定して国民に供給するためには自給率を高める必要がある。	[知識・理解] [技能]	食料自給率の低下が、世界と日本の関係の中でどのような問題点をはらんでいるかを問う問題である。食料の輸入という問題を通じて、グローバル経済の功罪の界の面にも目を向けさせようというねらいがある。
	(3) 地産地消	[知識・理解]	地産地消についての基本的知識を確認する問題である。
4	(1) B	[知識・理解] [技能]	人口ピラミッドの年齢別人口分布で、年少人口の割合と老年人口の割合に着目して、少子高齢化の進行の具合を読み取らせる問いである。Aは2008年、Bは2055年、Cは2030年の人口ピラミッド。
	(2) ウ	[知識・理解]	少子高齢化の進行が招く問題点を理解しているかどうかを問う問題である。
	(3)① メディア（マスコミでも可）	[知識・理解]	情報社会の進展について、基本的知識を問う問題である。
	② 情報		
③ (例) 個人情報流出して悪用されること。			

問題	解答例	評価の観点	問題作成の意図	
1	(1) 高度経済成長期	[知識・理解]	日本経済についての基本的知識を問う問題。	
	(2) 電気洗濯機、テレビ、電気冷蔵庫	[知識・理解]		
	(3) 3C			
	(4) カフーテレビ、クーラー			
	(5) (第一次)石油ショック	[知識・理解]		日本経済の歴史的な転換点についての知識を問う問題。日本経済が外的な要因に影響されやすい点を理解させたい。
	(6) エ	[知識・理解]		
	(7) A 経済 B I T			高度経済成長の期的な特徴を歴史的事実によっておさえさせる問題である。
2	(1) (例) 海外で生活する日本人の数が2倍以上に増えている。	[知識・理解] [技能]	グローバル化の一つとして、海外で暮らす日本人が増えていることに気づかせ、簡潔に説明する能力を身につけさせたい。	
	(2) (東西) 冷戦	[知識・理解]	戦後の国際関係についての基本的知識を問う問題。	
	(3) (例) アメリカに響き発した金融危機により世界的な不況が起こった。	[知識・理解] [技能]	世界各国の政治・経済・文化が緊密に結びついているグローバル化の一面として、他国の経済の負の影響を受けやすい点をおさえさせる。世界同時不況なども称された事態は、グローバル化と表裏一体となっている。	
	(4) (例) 複数の国家にまたがって、世界的に活動している企業。	[知識・理解] [技能]	経済のグローバル化の代表例である多国籍企業について、簡潔に説明できる能力を身につけさせたい。	
	(5) イ	[知識・理解]	異文化との接し方を問う問題。異文化を尊重しつつも、むやみに摂取するのではなく、日本文化の個性やすばらしさを見失わず、自国の文化も同時に尊重するという姿勢を理解させたい。	
3	(1) A 社会集団 B 家族 C ルール	[知識・理解] [知識・理解]	社会の中のさまざまな集団に属して生活する私たちが、よりよい集団生活を送る上で、価値観や利害、考え方などの違い（対立）をどのように合意に導いていくか、その基本となる知識を問う問題。	
	(2) イ	[知識・理解]	社会集団を正しく分類できるかを問う問題。	
	(3) エ	[知識・理解]	地域社会の変化を具体的に理解しているかを問う問題。	
	(4)① 合意	[知識・理解]	現代社会をとらえる見方や考え方について、基本的知識を問う問題。	
	② (例) 席がつねに満席になっている状態であり、空席の人数に合ったグループから優先して席に案内することで、無駄が生まれにくいようにすること。	[知識・理解] [技能]	対立と合意をとらえる上で重要な視点である「効率」と「公正」が理解できているかを、具体的な事例で問う問題である。	
	③ (例) 体育館を利用するすべての部や同好会が参加して意見を交換できる状態になっていないこと。			

公民的分野 年間指導計画・観点別評価規準表

章	学習内容	学習のねらい	評価規準			
			社会的事象への関心・意欲・態度	社会的な思考・判断・表現	資料活用の技能	社会的事象についての知識・理解
導入	なぜ「公民」を学ぶのか？	<ul style="list-style-type: none"> ●過去と未来の接点、家族から国際社会へと続く社会の中心に、コワーキングが存在するということを読みとらえる。 ●「公民」という言葉の概念について理解を深め、今までの学習をまとめさせる。 	<p>「地理・歴史・公民の概念図」から、過去と未来の接点、家族から国際社会へと続く社会の中心に、自分がいることを実感し、公民的分野の学習への関心を高めている。</p>	<p>「地理・歴史・公民の概念図」で自分の立ち位置を確認することを通して、家族の社会に対する責任やよりよい社会をめざして社会に参画していくことの重要性について考察し、自分の言葉で表現している。</p>	<p>「地理・歴史・公民の概念図」から、過去と未来の接点、家族から国際社会へと続く社会の中心に、自分がいることを正しく読みとっている。</p>	<p>公民の意味と意義について理解し、その上で、公民的分野で学ぶ内容を大まかに理解している。</p>
	人生千ノサシ	<ul style="list-style-type: none"> ●人生における各時代の自分の立ち位置から、多面的・多角的に人生を振り返り、考えさせる。 ●自分の人生をシミュレーションすることで、その背景にある社会の特色と関連させ、自分自身で学習内容を理解させる。 	<p>自分の人生をシミュレーションし、それぞれの時代について、設定されたテーマに基づいて、対価的に考えることができる。</p>	<p>自分の人生をシミュレーションすることで、それぞれの時代の自分の立ち位置について、多面的・多角的にその背景にある社会の特色と関連させながら考えることができる。</p>	<p>自分の人生をシミュレーションしながら、設定されたテーマについて考えることができる。</p>	<p>自分の人生を時代別に考え、その背景にある社会の特色を理解し、公民で学習する内容を理解することができる。</p>
第1章 私たちの生活と現代社会	発見！ 現代社会の特色	<ul style="list-style-type: none"> ●現代社会を四つの特色から整理して年代を把握させる。 ●日本社会は深い伝統の上に築かれていることを理解させる。 	<p>現代社会の特色について、歴史的に分類し理解することができる。</p>	<p>1枚の写真をもとに特色から分類し、検討することができる。</p>	<p>写真と吹き出しの両方に注目して、資料を分析し検討することができる。</p>	<p>日本の伝統と文化の上で、グローバル化や情報化が進んでいることを理解できる。</p>
	第1節 私から見える現代の日本社会	<ul style="list-style-type: none"> ●現代日本の特色として少子高齢化、情報化、グローバル化などがあられることを理解させることと、それらが政治、経済、国際関係に影響をあたえていることに基づかせる。 	<p>1枚、その風情と、その背景から、少子高齢化、情報化、グローバル化などの現代日本社会の特色に結びつけること、それらの影響や関連性などについて整理的に探究することができる。</p>	<p>少子高齢化、情報化、グローバル化などが政治、経済、国際関係にあたえている影響について、多面的・多角的に考察し理解し表現することができる。</p>	<p>さまざまな写真や統計資料などから、少子高齢化、情報化、グローバル化などの現代日本社会の特色や社会の背景などを適切に読み取ることができる。</p>	<p>現代日本の特色として少子高齢化、情報化、グローバル化などがあり、それが国際関係に影響をあたえていることを理解できる。</p>
	世界とつながる私	<ul style="list-style-type: none"> ●グローバル化により、国家分業と国際競争が加速していることを理解させる。 ●自国意識をしっかりと持てるが、他国と良好な関係を築けるグローバル人材の育成が求められていることに基づかせる。 	<p>異なる文化との共有や国際競争の必要性が理解されていることに基づかせる。</p>	<p>グローバル人材であるためには、「日本のマイメンタリティ」を認識しながら他国との良好な関係を築いていく必要があることを理解できる。</p>	<p>「日本の競争自給率の推移」の資料などを基に、グローバル化の長所と短所についてまとめることができる。</p>	<p>グローバル化の進展している実態について理解することができる。</p>
	2 情報から現代を知る私	<ul style="list-style-type: none"> ●情報社会の到来により生活が便利になる一方で、さまざまな課題が生じていることを考えさせる。 ●情報社会の中で、情報を活用する方や、情報モラルを身に付けることなどの大切さを理解させる。 	<p>情報を主体的に活用する方や情報モラルなどの大切さについて、関心をもつことができる。</p>	<p>情報社会の便利さや課題について考えることができる。</p>	<p>情報社会の実態や社会のしくみの変化のようについて資料をもとに調べ、まとめることができる。</p>	<p>情報社会の便利さや課題との関係について理解することができる。</p>
3 私の家庭と少子高齢化	<ul style="list-style-type: none"> ●少子化の進行と少子高齢化の進展による人口構造の変化に基づき、わが国の少子高齢化の現状について理解させる。 ●急速に変化するわが国の少子高齢化の現状を調べ、特に「育児」と「介護」等への対応について考えさせる。 	<p>少子高齢化がわが国に与える影響について関心をもつことができる。</p>	<p>急速に変化するわが国の少子高齢化の現状を理解し、特に「育児」と「介護」等への対応について考えることができる。</p>	<p>少子高齢化の現状や今後の見込みなどから、わが国の少子高齢化の現状について読み取ることができる。</p>	<p>近年の少子化の進行と少子高齢化の進展による人口構造の変化に基づき、わが国の少子高齢化の現状について理解することができる。</p>	
4 家族と絆	<ul style="list-style-type: none"> ●家族の役割と重要性について考えることから、家族に対する関心を高めさせる。 ●祖父母について考え、祖父母や孫の世代に貢献しようとする意識を高める。 	<p>家族の役割や家族関係の変化など、家族に対する関心を高めることができる。</p>	<p>家族の役割や親子の役割について、ノートにまとめて話し合うことができる。また、家族の絆について考えることができる。</p>	<p>親世代についてノートに整理し、祖父母について記述できる。</p>	<p>家族の役割や家族関係の変化の実態、絆について理解することができる。</p>	